

TOENEC

第87期

平成16年4月1日～平成17年3月31日

営業のご報告

TOENEC

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り心からお礼申し上げます。

ここに当社第87期営業のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

ご高承のとおり当期におけるわが国経済は、企業収益の回復や需要の増加を受けて製造業等の民間設備投資の拡大傾向が続くなど、国内景気は総じて堅調に推移しました。当業界におきましては、製造業の建設投資は増加してきているものの、電力自由化拡大を背景に電力会社の設備投資抑制と一般民間工事の厳しい低価格競争が続く相変わらず厳しい経営環境下にありました。

このような状況下、当社は平成16年10月1日をもって創立60周年という記念すべき節目を迎え、安定した利益を確保できる強靱な企業体質を構築するため、新中期経営計画に基づく「収益向上を目指した受注戦略の推進」「経営効率の向上」「経営管理体制の整備」「企業風土の改革」の諸施策を推進し全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績は、

受注高 1,753億6千4百万円 (前期比 7.9%増)

売上高 1,795億1千2百万円 (前期比 5.2%増)

とともに増加となりました。

一方、利益面につきましては、人件費等固定費の削減などコストダウン施策を推進した結果、

経常利益 42億7千2百万円 (前期比 71.3%増)

当期純利益 34億3千1百万円 (前期比 204.4%増)

とともに大幅に増加し、増収・増益となりました。

今後は展望いたしますと、企業業績の改善や雇用環境の好転を受けて、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、当業界におきましては、公共投資の縮減、高圧需要家の全面自由化を背景とした電力設備投資の更なる減少などにより、建設市場の縮小傾向と低価格競争が予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。

こうした状況下にありまして、当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、信頼される経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年へ短縮するとともに、定年制を導入するなどコーポレートガバナンスの一層の強化を図りました。

このたび、株主総会後の取締役会におきまして私が社長に就任いたしました。

これを機に社業の一層の発展に努め、株主各位のご期待に応えるため全力を傾注してまいる所存でありますので、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長

野田 泰弘

トーエネックは
中部国際空港(セントレア)の建設にあたり、
航空灯火施設設置工事、旅客ターミナルビル
新築工事ほか関連工事で優秀な技術力を発
揮いたしました。



部門別の概況

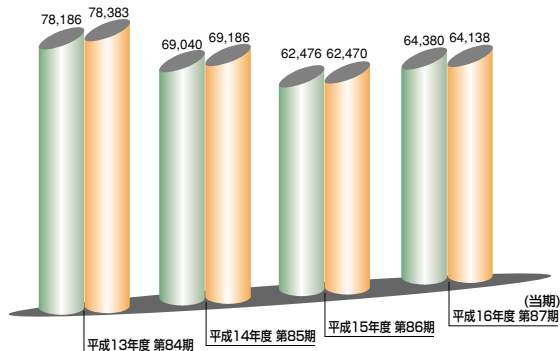
(単位:百万円)

区 分	受注高	前期比	売上高	前期比
配電線工事	64,380	103.0%	64,138	102.7%
発電・送電・変電・土木工事	5,195	194.2	4,810	78.5
地中線工事	6,064	88.8	6,716	99.2
通信工事	7,057	94.9	6,084	77.7
屋内線工事	74,475	110.7	79,577	111.6
空調管工事	13,088	125.9	13,084	122.7
計	170,262	108.4	174,411	105.6
商品販売	5,101	94.6	5,101	94.6
合計	175,364	107.9	179,512	105.2

●配電線工事

電力会社の設備投資抑制や更なるコスト低減策の推進により、委託配電線工事の工事量は減少しているものの、市場開発工事の受注拡大により、受注高・売上高ともに前期に比して増加いたしました。

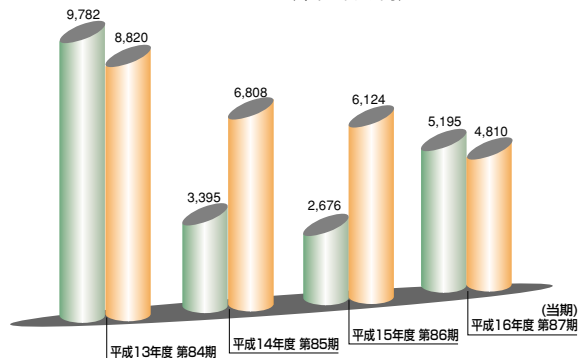
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



●発電・送電・変電・土木工事

電力の小売自由化に伴う電力会社の設備投資抑制が継続するなか、積極的な受注活動を展開した結果、送電線工事の受注が大きく増加した影響で、受注高につきましては前期に比して94.2%増となりました。売上高につきましては期首手持工事の減少により、前期に比して21.5%減となりました。

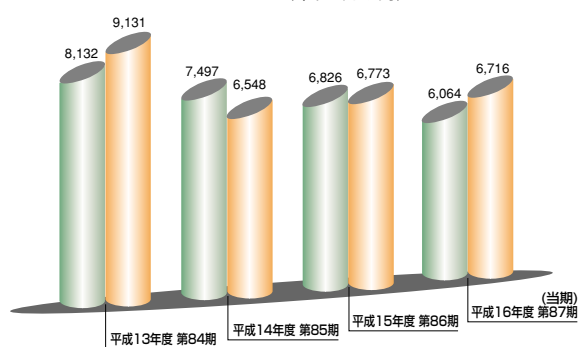
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



●地中線工事

電力会社の設備投資抑制や無電柱化計画工事の発注遅れにより、委託地中線工事の発注量が減少したため、受注高につきましては前期に比して11.2%減となりました。売上高につきましては、期首手持工事の順調な完成がありましたものの、委託地中線工事の減少により前期に比して僅かに減少となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

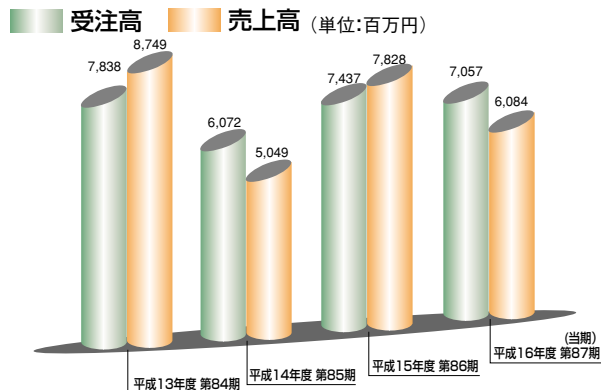


営業の概況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

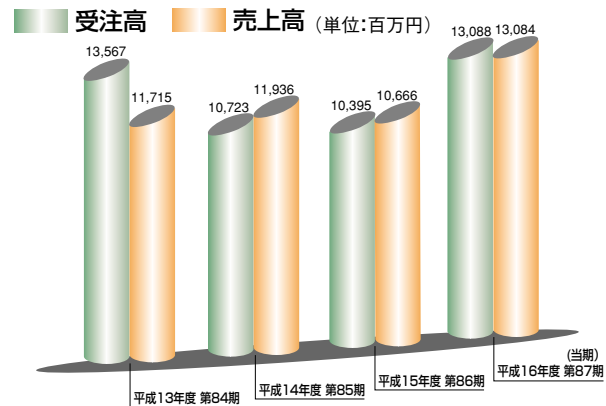
●通信工事

移動体通信工事や官公庁関連工事につきましては、前期並みの受注を確保したものの、電力会社の設備投資抑制による電力工事の減少などにより、受注高につきましては前期に比して5.1%減となりました。売上高につきましては、受注高の減少に加え、大型工事の完成が次期に繰り越されたことなどにより、前期に比して22.3%減となりました。



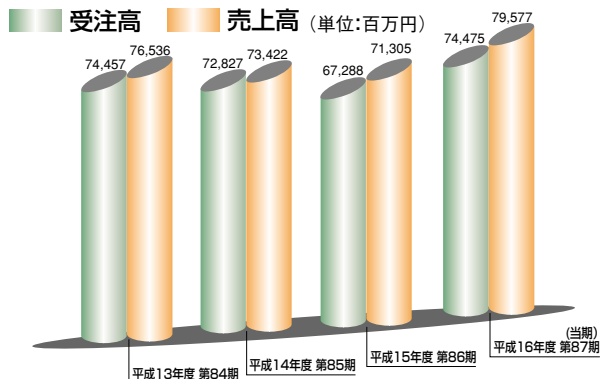
●空調管工事

受注拡大に向けた施策を推進した結果、建設会社や一般得意先からの受注が増加し、受注高につきましては前期に比して25.9%増となりました。売上高につきましては、期首手持工事は減少したものの、当期受注当期完成工事の増加により、前期に比して22.7%増となりました。



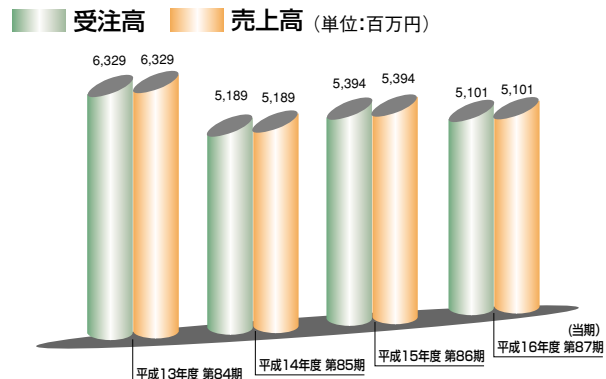
●屋内線工事

官公庁工事の受注は減少したものの、民間設備投資が増加傾向となり、建設会社や一般得意先からの受注の増加により、受注高につきましては前期に比して10.7%増となりました。売上高につきましては、期首手持工事は減少していたものの、当期受注当期完成工事の増加により、前期に比して11.6%増となりました。



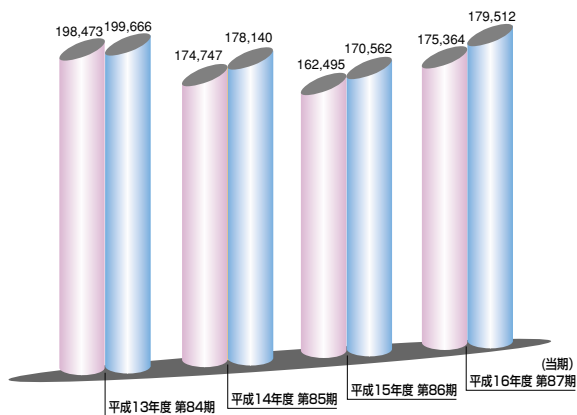
●商品販売

電材、電線類の売上については前年実績を上回ったものの、特機類の販売が大きく減少したため、前期に比して全体で5.4%減となりました。

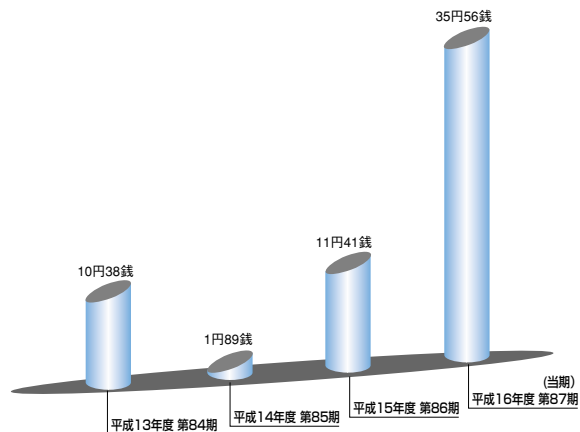


受注高・売上高

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

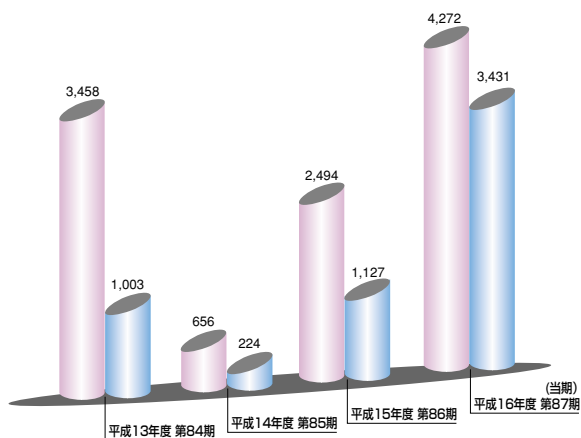


1株当たりの当期利益



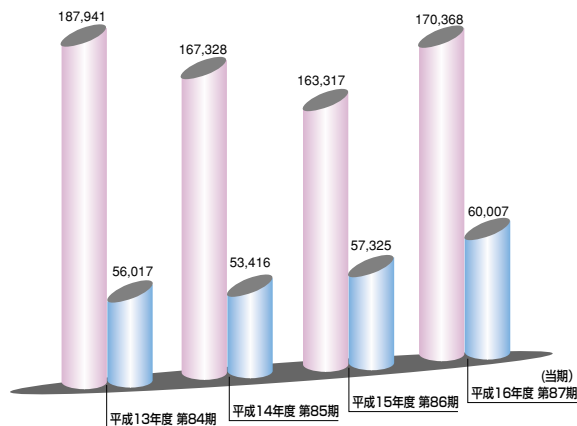
経常利益・当期利益

■ 経常利益 ■ 当期利益 (単位:百万円)



総資産・純資産

■ 総資産 ■ 純資産 (単位:百万円)



決算の状況 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	103,221	流動負債	66,091
現金預金	28,877	支払手形	15,824
受取手形	8,057	工事未払金	24,766
完成工事未収入金	42,668	短期借入金	4,100
未成工事支出金	12,446	未払金	2,184
材料貯蔵品	1,209	未払費用	4,942
商品	129	未払法人税等	2,203
繰延税金資産	2,127	未払消費税等	700
未収入金	2,028	未成工事受入金	6,673
立替金	3,352	工事損失引当金	142
デリバティブ債権	2,658	繰延ヘッジ利益	2,658
その他流動資産	27	その他流動負債	1,896
貸倒引当金	△361	固定負債	44,269
固定資産	67,147	転換社債	4,998
有形固定資産	41,628	退職給付引当金	38,790
建物・構築物	16,213	役員退職慰労引当金	470
機械・運搬具	181	その他固定負債	9
工具器具・備品	608	負債合計	110,361
土地	24,624	資本の部	
無形固定資産	676	資本金	7,680
投資その他の資産	24,841	資本剰余金	6,836
投資有価証券	9,311	資本準備金	6,831
長期貸付金	813	その他の資本剰余金	4
破産債権、更生債権等	490	自己株式処分差益	4
長期繰延税金資産	13,535	利益剰余金	43,494
その他投資等	2,105	利益準備金	1,639
貸倒引当金	△1,413	任意積立金	38,814
資産合計	170,368	海外市場開拓積立金	100
		固定資産圧縮積立金	814
		別途積立金	37,900
		当期末処分利益	3,040
		株式等評価差額金	2,964
		自己株式	△968
		資本合計	60,007
		負債資本合計	170,368

- 時価のないもの———移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価方法及び評価基準——時価法
- (3) たな卸資産の評価方法及び評価基準
未成工事支出金———個別法による原価法
材料貯蔵品・商品———移動平均法による原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)
———定額法
その他の有形固定資産———定率法
無形固定資産———定額法
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上する方法によっております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっております。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- ④ 工事損失引当金は、将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当期末において合理的に見積ることができる工事損失見込額を計上する方法によっております。
なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 子会社に対する債権債務
- | | |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 145百万円 |
| 長期金銭債権 | 594百万円 |
| 短期金銭債務 | 992百万円 |
| 長期金銭債務 | 1百万円 |
- 3 有形固定資産の減価償却累計額 32,721百万円
- 4 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 2,964百万円
- 5 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として特装車両及び貨物自動車等1,862台、汎用電子計算機2台、仮送電機材2,833台、その他事務用機器他4,903台があります。
- 6 投資有価証券及びその他投資等に含まれる子会社株式及び子会社出資金 316百万円
- 7 担保に供している資産 投資有価証券 10百万円
- 8 保証債務額 120百万円
- 9 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(注) 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式———移動平均法による原価法
 その他有価証券

時価のあるもの———期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定

決算の状況 損益計算書

(平成16年4月1日～
平成17年3月31日)

(単位：百万円)

(経常損益の部)		
営業損益		
売上高		
完成工事高	174,411	
兼業事業売上高	<u>5,101</u>	179,512
売上原価		
完成工事原価	155,183	
兼業事業売上原価	<u>4,724</u>	<u>159,908</u>
売上総利益		
完成工事総利益	19,227	
兼業事業総利益	<u>377</u>	19,604
販売費及び一般管理費		
営業利益		<u>3,990</u>
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	108	
その他営業外収益	<u>382</u>	490
営業外費用		
支払利息	163	
その他営業外費用	<u>45</u>	<u>208</u>
経常利益		<u>4,272</u>
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	11	
固定資産売却益	134	
投資有価証券売却益	5,137	
完成工事補償引当金戻入額	<u>165</u>	5,449
特別損失		
固定資産売却損失	62	
減損損失	534	
投資有価証券売却損失	1,832	
貸倒引当金繰入額	24	
有価証券等評価損	49	
転籍加算金	<u>440</u>	<u>2,943</u>
税引前当期純利益		<u>6,778</u>
法人税、住民税及び事業税	1,982	
法人税等調整額	<u>1,365</u>	<u>3,347</u>
当期純利益		<u>3,431</u>
前期繰越利益		185
中間配当額		<u>575</u>
当期末処分利益		<u>3,040</u>

決算の状況 利益処分

(単位：円)

I 当期末処分利益		3,040,452,491
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	<u>11,367,690</u>	<u>11,367,690</u>
合計		3,051,820,181
III 利益処分量		
株主配当金	472,509,130	
[1株につき 5円]		
役員賞与金	26,930,000	
[取締役賞与金 21,770,000円 監査役賞与金 5,160,000円]		
別途積立金	<u>1,600,000,000</u>	<u>2,099,439,130</u>
IV 次期繰越利益		<u>952,381,051</u>

- (注) 1 平成16年12月10日に575,989,668円(1株につき普通配当5円・創立60周年記念配当1円)の中間配当を実施しました。
2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法によるものであります。

連結決算の状況

◆連結対象子会社

株式会社トーエネックサービス

◆連結貸借対照表

平成17年3月31日現在
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	103,991	流動負債	68,907
現金預金	29,134	支払手形・工事未払金等	42,867
受取手形・完成工事未収入金等	53,049	短期借入金	6,419
未成工事支出金等	13,899	未払費用	5,241
繰延税金資産	2,303	未払法人税等	2,245
その他流動資産	6,067	未成工事受入金	6,712
貸倒引当金	△463	工事損失引当金	142
		その他流動負債	5,278
固定資産	73,789	固定負債	47,295
有形固定資産	48,015	転換社債	4,998
建物・構築物	16,946	長期借入金	2,929
機械・運搬具・工具器具備品	5,814	退職給付引当金	38,828
リース資産	571	役員退職慰労引当金	514
土地	24,683	その他固定負債	24
無形固定資産	916	負債合計	116,202
投資その他の資産	24,856	資本の部	
投資有価証券	9,211	資本金	7,680
長期繰延税金資産	13,632	資本剰余金	6,836
その他投資等	3,459	利益剰余金	45,064
貸倒引当金	△1,446	株式等評価差額金	2,964
		自己株式	△968
		資本合計	61,578
資産合計	177,781	負債資本合計	177,781

◆連結損益計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで
(単位：百万円)

(経常損益の部)		
営業損益		
売上高		
完成工事高	174,911	
その他事業売上高	<u>5,196</u>	180,107
売上原価		
完成工事原価	154,923	
その他事業売上原価	<u>4,738</u>	159,661
売上総利益		
完成工事総利益	19,988	
その他事業総利益	<u>457</u>	20,445
販売費及び一般管理費		16,003
営業利益		4,442
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	108	
その他営業外収益	<u>316</u>	425
営業外費用		
支払利息	173	
その他の営業外費用	<u>45</u>	218
経常利益		4,648
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	28	
固定資産売却益	134	
投資有価証券売却益	5,137	
完成工事補償引当金戻入額	<u>165</u>	5,465
特別損失		
固定資産売却損	274	
減損損失	579	
投資有価証券売却損	1,832	
貸倒引当金繰入額	24	
有価証券等評価損	49	
転籍加算金	<u>440</u>	3,201
税金等調整前当期純利益		6,912
法人税、住民税及び事業税	2,042	
法人税等調整額	<u>1,361</u>	3,403
当期純利益		3,509

連結決算の状況

◆連結剰余金計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで
(単位：百万円)

(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,831	
資本剰余金増加高		—	
自己株式処分差益		4	
資本剰余金減少高		—	
資本剰余金期末残高		<u>6,836</u>	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		42,645	
利益剰余金増加高			
当期純利益	3,509	3,509	
利益剰余金減少高			
株主配当金	1,057		
役員賞与金	32	1,090	
利益剰余金期末残高		<u>45,064</u>	

◆連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	6,068
税金等調整前当期純利益	6,912
減価償損	3,200
貸倒引当金の減少	579
退職給付引当金の減少	△23
役員退職慰労引当金の増加	△905
それ以外の引当金の減少	81
受取利息及び受取配当	△22
支払替	△108
為替差	173
有価証券等評価損	0
有形無形固定資産売却益	49
売上債権の増加	△3,304
未成工事支出金の増加	139
たな卸資産の増加	△7,472
仕入債務の減少	△2,092
未成工事受入金の増加	140
未払消費税等の増加	6,377
役員賞与の支払	995
それ以外の支払	249
小計	△32
法人税等の支払額	1,292
	6,229
	△161
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,424
定期預金の入金	△896
投資有価証券の売却	882
貸付金の回収	△247
有形固定資産の売却	14,920
貸付金の回収	△533
有形固定資産の取得	1
有利形固定資産の売却	△1,972
利息及び配当の支払	317
それ以外の支払	108
	△173
	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,431
長期借入金の返済による収入	2,363
社債の償還による支出	△2,877
自己株式の取得による支出	△8,990
自己株式の売却による収入	△997
配当金の支払	126
	△1,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増加額	7,061
現金及び現金同等物の期首残高	20,618
現金及び現金同等物の期末残高	27,680

株式の状況

(平成17年3月31日現在)

株式の総数

会社が発行する株式の総数
200,000千株

発行済株式総数
96,649千株

●地区別

国外38名
2,014千株 (2.1%)
自己名義株式1名
2,148千株 (2.2%)

北海道29名
43千株
(0.0%)

東北85名
104千株
(0.1%)

関東1,540名
23,878千株
(24.7%)

中部5,257名
60,587千株
(62.7%)

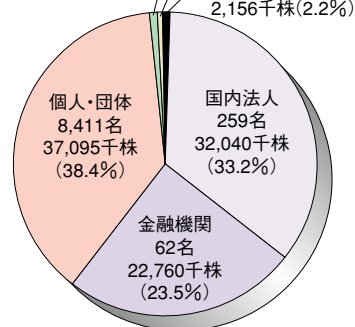
近畿1,411名
6,735千株
(7.0%)

中国158名
301千株
(0.3%)

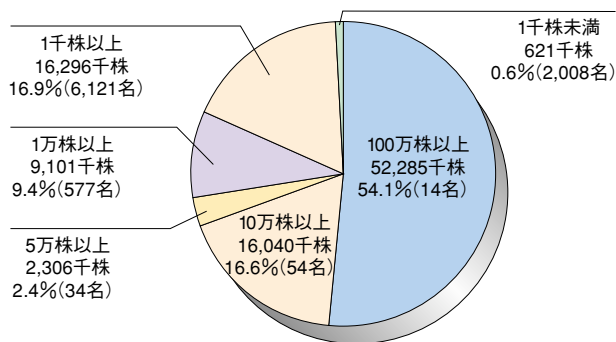
九州150名
479千株
(0.5%)

四国139名
360千株 (0.4%)

●所有者別



●所有株数別



大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
中部電力株式会社	24,310 ^{千株}	25.15%
トーエネック従業員持株会	8,292	8.58
株式会社UFJ銀行	2,401	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,372	2.45
株式会社トーエネック	2,148	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,004	2.07
日本生命保険相互会社	1,881	1.95
トーエネック共栄会	1,779	1.84
株式会社三井住友銀行	1,350	1.40
第一生命保険相互会社	1,341	1.39

創立60周年

おかげさまで、平成16年10月1日をもちまして創立60周年を迎えることができました。これもひとえに株主の方々や多くのお得意様の変わらぬご愛顧とご支援の賜物と厚く感謝申し上げます。

空調管設備部門が業務提携

空調管設備部門の営業力・技術力・価格競争力・施工能力を強化するため、富士電機総設株式会社および富士電機システムズ株式会社との間で業務提携を行いました。これにより両社が保有する経営資源ならびに事業基盤を相互に補完し、競争力を強化いたします。(平成16年8月)

<提携内容>

(1)業務提携

- ・中部地域の顧客を中心に産業用空調設備工事の共同営業・受注・施工
- ・産業用空調設備工事に関する技術交流
- ・資材共同購入による効率的な調達

(2)資本提携

- ・当社と富士電機総設株式会社とは、お互いの株式を持ち合い、業務提携の効果の最大化を図ります。



三者方式によるESCO事業の開始

当社と株式会社名古屋銀行および株式会社名古屋リースとの三者方式によるESCO事業(Energy Service Company)を開始いたしました(平成16年4月)。

この事業は、株式会社名古屋銀行事務センターに、

- ①550kw級のコージェネレーションシステム(電力の供給と同時に冷暖房と給湯に利用)
- ②エンタルピー比較による外気負荷制御システム
- ③照明省エネシステム
- ④空調機インバーターシステム

を設置して、大幅な省エネルギーを達成するものです。

また、この事業は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から「平成15年度エネルギー使用合理化事業者支援事業」の補助金交付を受けております。



株式会社名古屋銀行事務センター外観

PFI事業への参画

当社は、PFI案件である豊川宝飯衛生組合斎場会館（仮称）整備運営事業を代表企業として受注いたしました。（平成16年6月）

この事業は「民間資金等の活用による公共施設等の促進に関する法律」に基づき、建設、運営されるもので、PFI方式による斎場会館建設は東海地区では初の事業となります。

この事業で当社は、施設の建設および運営、維持管理に携わります。

完成は平成18年3月、同年4月から運用を開始する予定です。



豊川宝飯衛生組合斎場会館の外観

<PFI事業概要>

事業内容: 斎場施設の設計、建設、運営及び維持管理

事業期間: 設計、建設期間約2年+運営、維持管理期間20年

事業用地: 愛知県宝飯郡御津町豊沢引釣地内

発注者: 豊川宝飯衛生組合

受注者: PFI豊川宝飯斎場株式会社（平成16年4月設立）

<事業グループ>

（代表）当社（建設、運営、維持管理）

株式会社山下設計（設計）

東亜建設工業株式会社（建設、維持管理）

徳倉建設株式会社（建設、維持管理）

富士建設工業株式会社（火葬炉の建設、運営、維持管理）

昭和建物管理株式会社（維持管理）

UFJセントラルリース株式会社（ファイナンシャルアドバイザー）

*カッコ内は各社の担当業務

排水浄化分野への取り組み

当社は石炭灰のリサイクルを目指して生まれたシーキュラス（人工ゼオライト: 中部電力株式会社が開発）、およびエレクトロサイトアッシュ（凝集剤: 当社、フルエング株式会社、エスケイワイレックス株式会社の共同開発）を活用して、水環境の修復、特に公共水域に放流される排水の浄化への取り組みを開始いたしました。この新しい排水処理技術により、水環境の修復を通じて社会に貢献していく所存であります。

【ろ過形式の装置】

人工ゼオライトを浄化剤として、接触させるだけの単純な装置で水槽タイプと据え置きタンクタイプがあります。鉛汚染水の場合には、30分間の接触で90%以上の除去が望め、射撃場の排水浄化で実績をあげております。

<ろ過形式の装置>



【凝集形式の装置】

人工ゼオライトのろ過力と凝集剤の高捕捉力を活かした装置で、処理速度が速く10~2,000t/日の排水浄化まで対応可能です。また、コンパクトな装置であるため、池等の浄化では車載し移動させることが可能です。

<排水処理装置>



環境省より平成16年度環境技術実証モデル事業に選定されました。

トーエネックは、愛・地球博 長久手会場の主要施設の電気工事をはじめ、民間パビリオンの電気設備工事を担当いたしました。



愛・地球博 長久手会場



ワンダーサーカス電力館



夢見る山



トヨタグループ館



三井・東芝館



本店別館

会社の概要

商 号 株式会社トーエネック
 (英文社名: TOENEC CORPORATION)
 本 店 名古屋市中区栄一丁目20番31号 (〒460-0008)
 設 立 年 月 日 昭和19年10月1日
 資 本 金 7,680,785,924円 (平成17年3月31日現在)
 従 業 員 5,071名 (平成17年3月31日現在)

取締役及び監査役 (平成17年3月31日現在)

取締役会長	岡 田 一	常任監査役 (常勤)	岩 村 康 男
取締役社長	山 田 久 雄	監 査 役 (常勤)	三 河 正 宏
専務取締役	鷗 飼 克 己	監 査 役	濱 田 隆 一
常務取締役	安 藤 和 之	監 査 役	伊 藤 哲
常務取締役	宮 原 義 尚		
常務取締役	山 崎 眞 吾		
常務取締役	山 中 修		
取 締 役	亀 口 英 機		
取 締 役	大 野 宏 篤		
取 締 役	桂 川 篤		

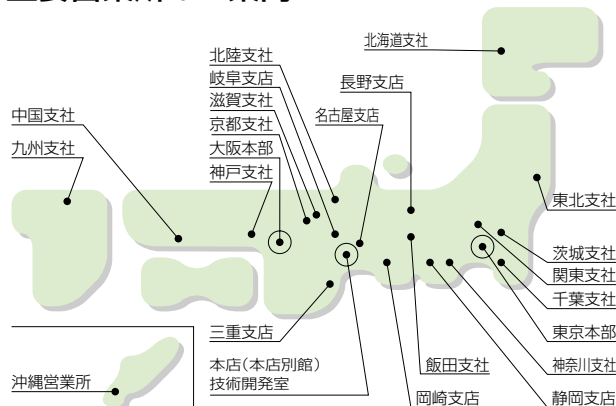
事業の内容

- 1 電気および電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木および建築工事
- 5 とび、土工およびコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 冷水、温水、蒸気その他の熱および風力発電、太陽光発電等のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事および事業に関する測量、設計、監理及びコンサルティング業務ならびにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の購入、販売および賃貸の事業
 - ア. 前各号に関する工事用の電線、電柱および架線金具等
 - イ. 発電用・送電用の制御機器、照明器具および配線材料
 - ウ. 家庭用電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品および日用雑貨品
 - エ. 建設用機械器具、空気調和設備機器、空気圧縮機
 - オ. 電気通信機器、コンピューター機器、通信端末機器、およびこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸、管理
- 20 他会社に対する投資、融資
- 21 前各号に附帯する一切の事業



教育センター・クリエイトホール

主要営業所のご案内



本 店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-20-31 455-0011 名古屋港区千歳3-1-32 (本店別館)	Tel 052-221-1111 052-221-1111
技術開発室	457-0819 名古屋南区滝春町1-79	052-619-1706
北 陸 支 社	920-0025 金沢市駅西本町2-11-42 (コムラビル)	076-262-6767
九 州 支 社	810-0073 福岡中央区舞鶴1-3-14 (小桜ビル)	092-712-8486
沖 縄 営 業 所	900-0024 那覇市古波蔵3-3-17 (沖縄復興ビル)	098-853-0674
東 京 本 部	170-0002 東京都豊島区巣鴨1-3-11	03-5395-7111
神 奈 川 支 社	220-0022 横浜市西区花咲町6-145 (横浜花咲ビル)	045-411-0011
千 葉 支 社	261-0004 千葉市美浜区高洲3-14-5 (細川ビル)	043-277-9115
茨 城 支 社	305-0045 つくば梅園2-1-17 (橋ビル)	029-856-0651
関 東 支 社	330-0846 さいたま市大宮区大門町3-99 (第二やすなビル)	048-645-8450
北 海 道 支 社	060-0004 札幌市中央区北四条西17-1 (吉田ビル)	011-641-5144
東 北 支 社	980-0014 仙台市青葉区本町2-1-8 (第一広瀬ビル)	022-265-6366
大 阪 本 部	532-0025 大阪市淀川区新北野3-8-2	06-6305-2181
京 都 支 社	604-8804 京都市中京区壬生坊城町24-1 (古川勘ビル)	075-842-2161
滋 賀 支 社	520-0047 大津市浜大津1-2-4 (生美屋ビル)	077-524-8107
神 戸 支 社	650-0073 神戸市中央区明石町44 (東神ビル)	078-391-1614
中 国 支 社	730-0014 広島市中区鞆町14-14 (広島教販ビル)	082-228-8773
名 古 屋 支 店	461-0043 名古屋市東区大幸1-8-8	052-722-2161
岡 崎 支 店	444-0035 岡崎市菅生町字元菅17-2	0564-23-3211
静 岡 支 店	420-0029 静岡市葵区研屋町51	054-273-4350
三 重 支 店	514-0003 津市桜橋2-177-1	059-229-6100
岐 阜 支 店	500-8269 岐阜市西部中島3-10	058-272-3232
長 野 支 店	380-0803 長野市三輪2-1-8	026-241-1111
飯 田 支 社	395-0075 飯田市白山通り1-326-1	0265-22-3180

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株式名義書換 書換代理人 事務取扱場所 (郵便物送付先および 電話お問い合わせ先)	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 名古屋市中区栄3-15-33 ☎ (052)262-1520 〒460-8685
取次所	中央三井信託銀行株式会社本、支店 日本証券代行株式会社本、支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 中部経済新聞
貸借対照表ならびに 損益計算書の ホームページアドレス	http://www.toenec.co.jp/ ir/houkoku/koukoku.html
上場証券取引所	名古屋証券取引所 東京証券取引所
住所等変更届	住所(町名地番の変更も含む)、印鑑、配当金受領方法等に変更がありました場合は、ただちに名義書換代理人へお届けください。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。
お知らせ	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。